


環境省・オフセット・クレジット認証運営委員会
(事務局:気候変動対策認証センター)御中

平成23年 | 月3/日

オフセット・クレジット(J-VER)プロジェクト登録依頼書

オフセット・クレジット(J-VER)制度における妥当性確認が終了しましたので、プロジェクト登録を依頼します。

プロジェクト名 ¹			
大阪府共同リネンサプライ株式会社大阪支店十三工場におけるアイロン装置の更新技術を利用した温室効果ガス排出削減事業			
【依頼者】 プロジェクト代表事業者			
事業者名(フリガナ)	共同リネンサプライ株式会社大阪支店(キョウドウリネンサプライカ ブシキカイシャオオサカシテン)		
住所	大阪府吹田市岸部中2丁目17番2号		
代表者氏名	水嶋 聡	代表者役職	取締役支店長
担当者氏名	山岡 賢志	担当者 所属部署・役職	工場部・次長
担当者 E-mail	yamaoka@kyodolinen.com	担当者電話番号	06-6388-3357
プロジェクト事業者・プロジェクト参加者			
プロジェクト事業者名	共同リネンサプライ株式会社大阪支店十三工場		
プロジェクト参加者名	財団法人大阪府みどり公社		
オフセット・クレジット(J-VER)取得予定者			
事業者名(フリガナ)	共同リネンサプライ株式会社大阪支店		
	以下のうち当てはまる項目に☑ <input checked="" type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト代表事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト事業者である。 <input type="checkbox"/> 本プロジェクトのプロジェクト参加者である。		
妥当性確認機関			
妥当性確認機関名	日本海事検定キューエイ株式会社		

¹ プロジェクト名は、抽象的な表現を避け、「〇〇県△△事業者による□□(排出削減技術)を用いた温室効果ガス排出削減事業」のように、先にプロジェクト実施場所やプロジェクト事業者名を入れる等により、第三者に事業内容が伝わりやすいものとしてください。但し、事業の愛称やキャッチコピーをサブタイトルとしてつけていただくことは可能です。

プロジェクト情報	
プロジェクト概要 ²	<p>(具体的な内容を簡潔に記載すること。)</p> <p>【プロジェクトの目的・内容】</p> <p>1. 目的</p> <p>現在十三工場では省エネルギー対策ならびに温室効果ガス削減を目的とし、工場内に設置されている機器の省エネ化や、利用されずに排出されている廃熱回収等を計画している。</p> <p>今回のプロジェクトでは十三工場でもエネルギー消費量の大きいアイロン装置について、最新の高効率アイロン装置に更改するプロジェクトをクレジット化することにより、省エネ対策の取組をより一層促進させることを目的としている。</p> <p>2. 方法</p> <p>十三工場において利用してきたアイロン装置三菱重工業(株)SP120 II (蒸気消費量 510kg/h)を、最新の高効率アイロン装置 IRX 33U(蒸気消費量 396kg/h)に更新することで、アイロン装置で利用する蒸気量の削減を行う。</p> <p>蒸気量の削減を行う事で、蒸気を発生させている熱源設備(ボイラー)の消費燃料量を削減し、それに伴い温室効果ガス削減を実現する。</p> <p>【適格性基準との整合性】</p> <p>条件1</p> <p>蒸気を熱として消費して稼働するアイロン装置の更新である。</p> <p>条件2</p> <p>既設のアイロン装置 SP120-233 II の定格蒸気消費量は 510kg/h であったが、プロジェクトのアイロナー RT-32UX の定格蒸気消費量は 398kg/h であり、明らかに既設のアイロン装置より蒸気消費量は少ない。</p> <p>条件3</p> <p>本プロジェクトの投資回収年数は11年以上となり事業の採算性はない。</p> <p>プロジェクト総事業費: 21, 190千円、補助金等 環境省補助金: 7, 063千円</p> <p>削減量=40(t-CO₂/年)</p> <p>削減都市ガス量=40(t-CO₂/年)÷44.8(GJ/千 N m³)÷0.0507(t-CO₂/GJ)÷0.9666(補正係数*)×45.88 千円**=836 千円/年</p> <p>電気代削減量=(13.25kW-4.1kW)×月間稼働時間 210h×12ヶ月×16.7円***=385 千円/年</p> <p>経費節減額=836 千円/年+385 千円/年=1,221 千円/年</p> <p>投資回収年数=(21,190 千円-7,063 千円)÷1,221 千円/年= 11.6 年</p> <p>*都市ガスの標準状態への換算係数(大阪ガス確認済)</p>

² プロジェクト概要は、プロジェクトの目的・内容の他、適格性基準との整合性・法令遵守状況・採用技術・モニタリング方法・GHG 算定式の方法論への準拠性・モニタリング体制・QA/QC 体制等に関する内容を 2 ページ以内で具体的に記述してください。

	<p>**平成21年8月から平成22年9月までの平均単価(基本料金を除く。)</p> <p>***平成 22 年 9 月の実績</p> <p>【法令遵守状況】</p> <p>該当なし。</p> <p>【採用技術】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器名</th> <th>メーカー名</th> <th>耐用年数</th> <th>導入時期</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カレンダー式ロールアイロナー</td> <td>稲本製作所 IRX 33U</td> <td>20 年</td> <td>平成 22 年 9 月 30 日</td> <td>幅 3,300×6ロール 定格電力 4.1kW</td> </tr> <tr> <td>蒸気流量計</td> <td>株式会社 山武 MVC30A</td> <td>10 年</td> <td>平成 22 年 10 月 25 日</td> <td>上限 660kg/h(0.3MPa) (口径 50mm)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【モニタリング方法】</p> <p>蒸気流量:蒸気流量計で連続計測</p> <p>蒸気圧:蒸気ヘッダーに装着されている圧力計から読み取り</p> <p>アイロナー稼働時間:蒸気流量計用の記録計で計測</p> <p>【GHG 算定式の方法論への準拠性】</p> <p>全て準拠する。</p> <p>【モニタリング体制】</p> <p>ボイラーの稼働実績についてはプロジェクト担当者が毎日記録し、蒸気流量と稼働時間は記録計で連続測定し測定・記録データは、プロジェクト担当者が保管し管理する。プロジェクト担当者が作成する報告書は管理者責任者が認証し、年 1 回内部監査を行うとともに第三者機関が年 1 回チェックを行う。</p> <p>【QA / QC 体制】</p> <p>工場内での省エネ対策に取り組むとともに、社員の教育・訓練を行い、情報の保管、データの確認や内部監査を行う体制を社内に構築するとともに、年に 1 回は管理責任者が指名する内部監査員による監査を行いプロジェクトの進捗状況を審査するとともに、第三者機関からの検証も受ける。</p>	機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考	カレンダー式ロールアイロナー	稲本製作所 IRX 33U	20 年	平成 22 年 9 月 30 日	幅 3,300×6ロール 定格電力 4.1kW	蒸気流量計	株式会社 山武 MVC30A	10 年	平成 22 年 10 月 25 日	上限 660kg/h(0.3MPa) (口径 50mm)
機器名	メーカー名	耐用年数	導入時期	備考												
カレンダー式ロールアイロナー	稲本製作所 IRX 33U	20 年	平成 22 年 9 月 30 日	幅 3,300×6ロール 定格電力 4.1kW												
蒸気流量計	株式会社 山武 MVC30A	10 年	平成 22 年 10 月 25 日	上限 660kg/h(0.3MPa) (口径 50mm)												
プロジェクト実施場所	(プロジェクト実施場所が複数ある場合は、全ての住所を表形式等で記述する。) 大阪市淀川区野中南 2 丁目 9 番 1 号															
プロジェクト期間	2010 年 11 月 1 日 ~2030 年 10 月 31 日(20 年 0 ヶ月)															
クレジット期間	2010 年 11 月 1 日 ~2013 年 3 月 31 日															
プロジェクト計画開始届提出日	平成22年12月 1日															
妥当性確認終了日	平成23年1月28日															

想定削減・吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012	合計
	t-CO ₂ ³	—	—	16	40	40	96
適用モニタリング方法ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン (排出削減プロジェクト用) ver.2.3						
適用方法論	方法論番号	SS-E014 ver.2.0					
	方法論名称	アイロン装置の更新					
ダブルカウントの防止措置							
ダブルカウントの防止の措置を講ずる事業者	(プロジェクト代表事業者と同一の場合は記入不要)						印
公的な報告・公表制度(判明している公的の制度)	プロジェクト代表事業者は、本プロジェクトに関して他のクレジット制度等に対して排出削減量を主張しない						
自主的な報告・公表対象(対象となるホームページ、環境報告書等)	プロジェクト代表事業者は、取得したオフセット・クレジット(J-VER)を他者に引き渡した場合、ホームページや環境報告書等で自社排出量の削減が行なわれたといった主張は行なわない。						
備考欄							

以上

³ 小数点以下は切り捨てとし、トン単位で記載してください。よって、小数点処理のため、表記上では単年度の削減量・吸収量の合計と、各年度合計量が異なることもあり得ます。